

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体	田野畑村		事業実施主体 (直接/間接)	田野畑村 (直接)	
総交付対象事業費	49,104 (千円)		全体事業費	666,600 (千円) うち H25~H27 分 109,270 (千円)	

事業概要

東日本大震災の津波により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。
当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。
なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画 P6 の 2 復興に向けての基本方針 (2) 生活再建、P9 の I 新たな集落の形成、P21 の I 住宅の再建に記載のある復興に向けての方針に基づく地域づくりに関連して行うものである。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 25 年度~27 年度>
家賃の低廉化に要する費用の補助
平成 25 年度分 6,164 千円
平成 26 年度分 42,940 千円

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-2
交付団体	田野畑村		事業実施主体 (直接/間接)	田野畑村 (直接)	
総交付対象事業費	11,657 (千円)		全体事業費	43,400 (千円) うち H25~H27 分 26,443 (千円)	

事業概要

東日本大震災の津波により甚大な被害を受け、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。
当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。
なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画 P6 の 2 復興に向けての基本方針 (2) 生活再建、P9 の I 新たな集落の形成、P21 の I 住宅の再建に記載のある復興に向けての方針に基づく地域づくりに関連して行うものである。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 25 年度~27 年度>

家賃の低減に要する費用の補助

平成 25 年度追加分 74 千円 (平成 25 年度分総額 1,354 千円-既申請分 1,280 千円)

平成 26 年度分 10,303 千円

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	58	事業名	災害公営住宅管理システム整備事業	事業番号	◆D-4-1-1
交付団体	田野畑村		事業実施主体 (直接/間接)	田野畑村 (直接)	
総交付対象事業費	4,200 (千円)		全体事業費	4,200 (千円)	
事業概要					
<p>災害公営住宅の整備・供給に伴う必要となる情報管理システム (住民情報ネットワークと連動した入居者情報管理システム及び災害公営住宅使用料の管理システム) を整備する。</p> <p>なお、災害公営住宅整備事業については別途、基幹事業として計上しており、村内 5 地区で整備をすすめているところである。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>東日本大震災により住宅を失った被災者のために整備される災害公営住宅の管理システムを整備する。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により住宅を失った被災者の多くは仮設住宅での居住を余儀なくされている。被災者の居住の安定を図るため、順次整備・供給される災害公営住宅に付随し、災害公営住宅管理システムの構築が必要である。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-1				
事業名	災害公営住宅整備事業 (羅賀地区)				
交付団体	田野畑村				
基幹事業との関連性					
<p>本事業は、東日本大震災による被災者の居住の安定を図るために整備する災害公営住宅の整備・供給に付随して必要となる、災害公営住宅管理システムを整備するものである。災害公営住宅管理システムの整備により、災害公営住宅の供給後における、入居者情報及び使用料等の適正な情報管理が図られるものである。</p>					

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	机漁港施設機能強化事業	事業番号	C-6-1
交付団体	田野畑村		事業実施主体 (直接/間接)	田野畑村 (間接)	
総交付対象事業費	10,500 (千円)		全体事業費	10,500 (千円)	

事業概要

机漁港は、地域沿岸漁業の拠点漁港としてばかりでなく、近年観光客に人気となっている小型漁船によるクルージングの発着港や机浜番屋群での漁業体験など、本村の体験型観光の主要実践地として重要な役割を担ってきたところであるが、東日本大震災により 40 cmほど地盤沈下したことから、利用者の安全性を確保するため、漁港施設用地 745 m²のかさ上げを行う。

なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画 P7 の 3 土地利用の方向性、P26 の I 水産業の再建、P29 の II 観光業の再建に記載のある復興に向けての方針に基づき行うものである。

(事業間流用による経費の変更) (H25. 3. 29)

野積場嵩上げ工事面積が実施により計画よりも 109 m²減工となったことから、工事費も 1,987 千円(国費:1,491 千円)減額となった。これを工事費に不足が生じている C-6-2 平井賀漁港(羅賀地区)施設機能強化事業へ同額を流用し交付金の有効利用に努める。これにより、本事業の交付対象事業費は 10,500 千円(国費:7,875 千円)から 8,513 千円(国費:6,384 千円)に減額となる。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 23 年度>

机漁港施設整備

・野積場嵩上げ工事 (変更前) 854m²⇒(変更後) 745 m²

東日本大震災の被害との関係

机漁港は、高さ 20m を超える津波が到来したと想定され、防波堤はもとより、係留してあった漁船、未来に残したい漁村風景百選にも選定され体験型観光の拠点として利用されていた机浜番屋群などに壊滅的な被害を受けた。本村は、日本一の海岸美と評価されている北山崎に代表される自然景観等を活用し、水産業と観光業の連携による「海業」により地域の活性化を目指していることから、沈下被害を受けた漁港施設用地(野積場)のかさ上げにより冠水被害を防止するとともに、漁家と観光客の安全を確保する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

机漁港災害復旧事業

-2m 物揚場かさ上げ、腹付け、臨港道路かさ上げ

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	平井賀漁港（羅賀地区）施設機能強化事業	事業番号	C-6-2
交付団体		田野畑村	事業実施主体（直接/間接）	田野畑村（間接）	
総交付対象事業費		5,800（千円）	全体事業費	5,800（千円）	
事業概要					
<p>平井賀漁港（羅賀地区）は、地域沿岸漁業の拠点漁港としてばかりでなく、近年観光客に人気となっている小型漁船によるクルージングの発着港や大型宿泊施設の隣接港として重要な役割を担ってきたところであるが、東日本大震災により 40 cm ほど地盤沈下したことから、漁家や観光客など利用者の安全性を確保するため、漁港施設用地 752 m² のかさ上げを行う。</p> <p>なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画 P7 の 3 土地利用の方向性、P26 の I 水産業の再建、P29 の II 観光業の再建に記載のある復興に向けての方針に基づき行うものである。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（H25.3.29）</p> <p>野積場嵩上げ工事面積が実施により計画よりも 108 m² 増工となったことから、工事費に 3,167 千円（国費：2,375 千円）不足が生じた。このことから不用額が見込まれる C-6-1 机漁港施設機能強化事業より 1,987 千円（国費：1,491 千円）、C-6-3 平井賀漁港（平井賀地区）施設機能強化事業より 1,180 千円（国費：884 千円）を流用し事業の進捗を図る。これにより、本事業の交付対象事業費は 5,800 千円（国費：4,350 千円）から 8,967 千円（国費：6,725 千円）に増額することとなる。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 23 年度></p> <p>平井賀漁港（羅賀地区）施設整備</p> <p>・野積場嵩上げ工事（変更前）644m²⇒（変更後）752 m²</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>平井賀漁港（羅賀地区）は、高さ約 26m の津波の到来により、防波堤はもとより、係留してあった漁船、漁業用の作業場や倉庫、隣接地で営業していた大型宿泊施設などに壊滅的な被害を受けた。本村は、日本一の海岸美と評価されている北山崎に代表される自然景観等を活用し、水産業と観光業の連携による「海業」により地域の活性化を目指していることから、沈下被害を受けた漁港施設用地（野積場）のかさ上げにより冠水被害を防止するとともに、漁家と観光客の安全性を確保する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>平井賀漁港（羅賀地区）災害復旧事業</p> <p>-2m 物揚場かさ上げ、腹付け、I 護岸かさ上げ・腹付け、臨港道路かさ上げ</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	平井賀漁港（平井賀地区）施設機能強化事業	事業番号	C-6-3
交付団体		田野畑村	事業実施主体（直接/間接）	田野畑村（間接）	
総交付対象事業費		86,400（千円）	全体事業費	86,400（千円）	
事業概要					
<p>平井賀漁港（平井賀地区）は、波浪時に中型漁船が係留するなど地域沿岸漁業の拠点漁港として重要な役割を担ってきたところであるが、東日本大震災により 40 cmほど地盤沈下したことから、漁家や観光客など利用者の安全性を確保するため、漁港施設用地 1,827 m²のかさ上げ、船揚場 40mの整備、船置場 60mの整備、北防波堤腹付 30mの整備を行う。</p> <p>なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画 P7 の 3 土地利用の方向性、P26 の I 水産業の再建、P29 の II 観光業の再建に記載のある復興に向けての方針に基づき行うものである。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（H25.3.29）</p> <p>野積場嵩上げ工事面積が実施により計画よりも 73 m²減工となったことなどから、工事費が 7,628 千円（国費：5,721 千円）減額となった。この工事費のうち 1,180 千円（国費：884 千円）を不足が生じている C-6-2 平井賀漁港（羅賀地区）施設機能強化事業へ流用し交付金の有効利用に努める。これにより、本事業の交付対象事業費は 86,400 千円（国費：64,800 千円）から 85,220 千円（国費：63,916 千円）に減額となる。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 23 年度></p> <ul style="list-style-type: none">野積場嵩上げ工事（変更前）1,900m²⇒（変更後）1,827 m²（10cm～33cm の嵩上げ）北防波堤腹付工事 L=30m <p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">測量詳細設計（船揚場、船置場）一式南野積場嵩上げ工事（変更前）100 m²⇒（変更後）307 m²（平均 13cm の嵩上げ）船揚場整備工事 L=40m船置場改修工事 L=60m					
東日本大震災の被害との関係					
<p>平井賀漁港（平井賀地区）は、高さ約 26mの津波の到来により、防波堤はもとより、係留してあった漁船、漁業用の作業場や倉庫などに壊滅的な被害を受けた。本村は、日本一の海岸美と評価されている北山崎に代表される自然景観等を活用し、水産業と観光業の連携による「海業」により地域の活性化を目指していることから、沈下被害を受けた漁港施設用地（野積場）のかさ上げにより冠水被害を防止するとともに、地盤沈下により消失した天然の船揚場と船置場を新たに整備し、漁家の安全と作業環境の向上を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>平井賀漁港（平井賀地区）災害復旧事業</p> <p>－3m 岸壁かさ上げ、北防波堤腹付け・かさ上げ、K 護岸かさ上げ、臨港道路 2 かさ上げ、南物揚場かさ上げ・腹付け、東防波堤かさ上げ、臨港道路 1 かさ上げ</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

田野畑村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主)岩泉平井賀普代線 島越	事業番号	D-1-6
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	810,000 (千円)		全体事業費	1,600,000 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた羅賀地区の市街地内の幹線道路となる (主) 岩泉平井賀普代線 (島越) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 岩泉平井賀普代線 (島越) は、島越漁港をはじめとする島越地区の主要道路であり、生活道路としての機能のほか、水産業などの物流路線としても重要な路線である。</p> <p>今回の津波により、島越地区の多数の家屋が流失するなどの被害が生じ、切牛地区の高台に移転する計画としている。本事業は、津波浸水区域を回避し、島越漁港と切牛地区を結ぶ延長 1.3km の 2 車線道路である。</p> <p>現状は、平成 25 年度に道路設計を完了するとともに用地取得に着手し、平成 29 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none">・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業) <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞用地補償 工事					
＜平成 26 年度＞用地補償 工事					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により被害を受けた島越地区において、田野畑村の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					